慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	竹前栄治著 アメリカ対日労働政策の研究 ; 大原社会問題研究所 日本労働年鑑 第22集 : 戦後特集 ; 斎藤真・ 永井陽之助・ 山本満編 戦後資料・ 日米関係
Sub Title	Eiji Takemae, A study on U.S.A. Labour policy towards post-war Japan ; Ohara Institute of Labour, The labour year book of Japan, 1924, no. 22 ; M. Saito, Y. Nagai and M. Yamamoto, The relations between Japan and U.S.A. : post-war materials
Author	飯田, 鼎
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.7 (1971. 7) ,p.504(90)- 507(93)
JaLC DOI	10.14991/001.19710701-0090
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19710701-0090

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

書　評

竹前栄治著
『アメリカ対日労働政策の研究』

大原社会問題研究所
『日本労働年鑑』第22集　―戦後特集―

斎藤真・永井陽之助・山本満編
『戦後資料・日米関係』

1

太平洋戦争後，4半世紀を経た現在，われわれは，1945年，あの歴史的な日本帝国主義の全面的崩壊と戦後の再建過程の意義をあらためて検討すべき時期にきているように思われる。第2次大戦後の混迷と激動のなかで，事の真相は何か，何か眼にみえぬ力が日本人に加えられていることを意識しなかった者はいないであろう。アメリカ占領軍の存在は，一方において，日本を軍国主義のくびきから解放した解放者であるとともに，実に批判を許さぬ絶対者として，当時の日本人の前に君臨していたことを，戦後体験をへた者ならば，誰しも忘れえぬところであろう。日米関係，連合国の対日政策には，長い間秘められてなおわれわれの眼から遠ざけられ，永久に暗に葬られるようなことが数多くあるのかもしれない。しかしともかく，25年の時の流れは，アメリカの対日政策が一体どのようなところで，どのような人々によってきめられ，いかなる手続きをへて，われわれ日本人を支配するメカニズムをつくりあげていたのか，こうした問題は，断片的には見聞しえても，系統的には全く知りえないところであった。その意味では，竹前栄治の力作「アメリカ対日労働政策の研究」は，アメリカ占領政策の焦点ともいうべき日本の民主化政策の本質を，豊富な資料とすぐれた実証性そして鋭利な分析力をもって，われわれの前にあますところなく暴露している。労働政策こそは，民主化政策の要の地位にあったことを想うとき，本書が，わが国の戦後労働政策史および労働運動史研究において果す役割は，まことに大きいことを感ずるものである。他の2つの資料は，竹前氏の業績と相前後して発刊あるいは，復刊されたものであり，前者を読む上で，重要な参考資料となろう。

戦後の日本労働組合運動史研究にとって，きわめて重要な意義を有する幾多の研究がすでに公けにされている。たとえば，史料的なものとして見逃しえないものとして，「総評10年史」「総同盟50年史」および「新産別の20年」などである。これらはまことに史料的価値が高いけれども，ナショナル・センターがみずから編纂したものであるために，都合の悪いと思われることについてはふれなかったり，あるいは殊更に無視したりする傾向がみられる。たとえば，総評創立にまつわる占領軍と総同盟左派との関係などは，密接なものがあったことは容易に推察されるところであったにもかかわらず，それらが実際に具体的にどのような形で交渉をもったかは従来必ずしも明らかにされなかった。その意味で竹前氏の今回の労作は，戦後日本の労働運動にたいする占領軍の政策の克明な分析を通じて，戦後日本の民主化過程の本質に迫ろうとする画期的な研究ということができるであろう。主要な目次を示せば，つぎの通りである。

序説――一つの分析視角
第1部　対日労働政策の決定機関
　第1章　極東委員会（FEC）および対日理事会（ACI）
　第2章　米国政府
　第3章　連合国最高司令官（Supreme Commander for the Allied Powers; SCAP）
第2部　対日労働政策の史的形成過程
　第1章　初期占領政策の成立と労働政策
　第2章　対日労働政策の開化――占領政策確立期の労働政策(1)
　第3章　対日労働政策の転換――占領政策確立期の労働政策(2)
第3部　対日労働政策の構造的考察
　第1章　対日労働政策の位置づけと政策シンボルの特質
　第2章　補足的労働政策のシンボル
結　章

著者はまず，アメリカ合衆国を含む連合国の機関としての極東委員会と対日理事会と連合国最高司令官との関係を考察することからはじめる。そして連合国最高司令官は，アメリカ合衆国政府の任命であるところから，さらに進んで，アメリカ合衆国政府を代表する諸機関，すなわち，大統領，統合参謀本部，国務・陸軍・海軍3省調整委員会と連合国最高司令官との関係

の分析に入る。この点からすでに明らかなように，マッカーサー元帥は，連合国全体の最高司令官としての立場から，対日占領政策を行うと同時に，米極東軍総司令官と，対日理事会代表および議長として国務省を代表するという《3つの帽子》を戴いていたのであった。占領初期，すなわち1945年から46年にかけての時期には，米ソ協調の関係は維持され，ポツダム宣言の精神を基調とする日本の民主化政策はきわめてドラスティックに推進されたのであって，1948～49年頃を転期として，米ソ関係が決定的に対立するに至って，総司令部の対日労働政策もアメリカの極東軍事政策のなかで構想され，初期の民主化政策は，決定的な転機を迎えるのである。著者は占領政策のなかで，対日労働政策を担当した経済科学局労働課を分析し，労働課のなかできわめて重要な役割を果したウィリアム・カルピンスキー少佐（William Karpinsky）とアントニオとテオドール・コーエン（Theodore Cohen）の役割を，有能な文官職員として改革の意慾にもえた進歩的ニューディーラーとの関連で，興味深い分析を展開する。とりわけ府県軍政チームが，きわめて特異な仕方で，日本全国の労働問題に干与し，また深い関心をもち，対日労働政策推進の尖兵となった点を，占領軍の機構および占領政策の構造とともに興味深く分析している。

厖大な資料を駆使して，対日占領政策の中でももっとも重要な柱のひとつである労働政策について克明に分析した本書の価値が，高く評価されることはいうまでもない。従来ともすれば観念的にまだ政治的な観点から，アメリカの戦後政策をみることにならされてきたわれわれに対して，本書は，まことに大きな衝撃を与えたものであり，その実証的手法と手堅い分析視角は，戦後日本労働史の研究に関心をもつすべての人々につきることのない示唆を与えるとともに，日本の戦後史研究への貴重な貢献というべきであろう。

本書のなかには，実にいろいろな問題が秘められているが，筆者は基本的につぎの3つの点について関心を抱いた。すなわち，(1)対日労働政策の方向を根本的に規定したものは一体何であったのか，(2)対日占領政策の転換は，対日労働政策にどのような影響を及ぼしたか，(3)対日労働政策と日本の労働組合運動との関連，本書は大体以上3つの点について，きわめて多くのことをふれていると思われるので，これらの問題を中心に，筆者の意見をのべることにしよう。

筆者は，第2部第1節初期占領政策の成立と労働政策において，対日政策の研究は，すでに太平洋戦争が開始された1941年からいろいろな形ですすめられたことを克明にのべているが，とくに注目すべき叙述は，1944年4月から45年7月にかけて，陸軍省，海軍省および国務省の共同の下に，部局間極東地域委員会の承認をえて，『民政の手引』第9巻，「労働編」についての分析である。著者はこれについて，つぎのようにいう。「これは100頁にも及ぶかなり膨大なハンドブックで，ここでは対日労働政策立案の際の留意点を次のように説明している。」として，以下は，このハンドブックの内容のエッセンスについての著者の要約ないしそれからの引用と思われるが，きわめて重要なことを示唆しているのであげておこう。

「対日労働政策を考える場合，つねに，日本の労働問題の規定因が，日本資本主義の特殊性すなわち，(1)日本工業化の後進性，(2)幾世紀にもわたって培われてきた封建主義ないし半封建的残滓の上に築かれた家父長主義の存在，(3)三井，三菱を初めとする6つの財閥＝『産業帝国』によって日本の金融・産業が支配されていること，の中にあることを念頭におくべきである。つまり，日本の労働者の低賃金を規定するものは，日本農業の半封建性→賃労働の農村供給型・出稼型，近代的労働供給方法の欠如→労働ボスの存在，家父長主義→企業への忠誠心などであり，この低賃金が日本の財閥企業に国際競争の点で不当に有利な立場に立たせてきたということである。したがって，日本の国際競争力の強さは，決して天然資源，資本力，技術，機械設備などの点で優れているからではなくて，狡猾な日本の資本家＝支配階級が無知で勤勉な労働者に余りにも過酷な労働条件（低賃金・長時間労働など）を課し，それへの抵抗（＝労働運動）を国家権力（＝警察および資本家）が不当に弾圧してきたからである』と（100～101頁）。

以上の分析は，対日労働政策の基調をなしたものであり，著者もいうように日本資本主義をアメリカ資本主義に従属させるための労働政策ないし労働改革的性格をもっており，決して日本の労働者の解放・民主化をアン・ジヒに目的としていたのではないことを明確に示しているが，それにしても，「講座派」の理論的系譜をつぐものと思われるこの日本資本主義分析の見事さは驚嘆に値しよう。たしかにここにみるように，対日労働政策の基調は，an sich に，すなわちそれ自体直接的に日本の労働者階級の解放を目指したものではなく，日本資本主義をアメリカ資本主義に従属させ，あるいは少くとも，アメリカ資本主義の発展にとって

障害とならないようにするという意図が強く働いていたにせよ，それは結果として，日本の労働者階級の解放に大きく貢献することとなったこともまた事実である。それは，このような精神が，ポツダム宣言の成立のなかではげしく議論される対日政策のなかにも脈々と生きつづけたのである。このポツダム宣言成立におけるアメリカの役割，とくに，対ドイツ占領政策と同一次元において対日占領政策を設定しようとするニュー・ディーラーの厳罰主義とこれに反対する対日政策研究グループや極東小委員会の国務省メンバーとの対立にかんする叙述は，本書のなかでもきわめて興味深い一節であり，国際政治史研究にも裨益するところ大であろう。

つぎに，対日政策の転換と労働政策の関係については，2・1ストをはじめ，いろいろな事件があり，この頃から，日本の側からの史料も豊富となり，対日労働政策の矛盾も露呈されてくる。著者によれば，その転機は，1946年5月頃であり，米ソの冷戦状態の醸成，中国内戦の激化を背景として，45年頃まで，対日政策について徹底的改革＝「非軍事化」・「民主化」政策を推進してきた「ニューディーラー」は本国へ送り帰され，マッカーサー元帥は，国務省当局と何の相談もなく，勝手に反共宣伝を始める（144頁）という形ではじまったのである。注目すべきことは，総司令部の労働課のメンバーによる対日労働政策の決定にあたって，重要な役割を演じた人々の個性の分析と，これらの人々が，占領政策の転換によって大きな影響をうける労働政策にたいして示した態度についての説明である。

アメリカ労使関係制度に深い理解をもち，穏健な進歩派に属するカルピンスキーと1WW系の統一鉱山労組の役員の経験のあるコスタンチーノとの日本労働組合運動推進にあたっての微妙な喰いちがい，西尾・松岡らの戦前の穏健な労働組合主義にたいする支持と，共産主義者およびその同情者をも支持しようとする両者の対抗関係，そして米ソの冷戦状態の激化のなかで，明白な反共路線の確立，2・1ゼネ・スト禁止へと導かれるのであるが，これは明らかにアメリカ占領政策に違反しないという条件のなかでの「労働基本権の確立」であり，公務員法改正，行政整理，レッド・パージをへて，日本労働組合総評議会の結成までの時期を通じて一貫した原則であった。

最後に第3に，対日労働政策と日本の労働組合運動との関連であるが，これは，まさしく日本労働組合総評議会の結成の事情のなかに明瞭にあらわれており，本書におけるもっとも興味ある部分を成している。ただこの問題については，「総評10年史」は，全くふれていない。執筆者の学問的良心を疑わせるに足るものである。ところが「総同盟50年史」第3巻は，あまりにも感情的な描き方をしているように思われるが，アメリカの対日労働政策の基調が，「自由にして民主的な労働組合主義」であって，朝鮮動乱の勃発という危険な事態を前にして，反共労働戦線の統一の障害になる総同盟右派を切ることによって，その政策を推進したといわれるが（226頁），これには些か疑問がある。むしろ総同盟右派勢力が，日本の労働組合を右傾化し，御用組合化することの危険性を，彼らは，アメリカ的な自由にして民主的な労働組合主義の立場から，切ったとはいえないだろうか（これについては拙稿，1971年5月号書評を参照）。

本書を読んでひとつ疑問に思われることを最後にのべ，著者の御教示をえることが幸である。それは，わが国における企業別組合を占領軍当局はどのように考えていたかという問題である。企業別組合は，いわゆる 'company union' でないにしても，御用組合化し易いさまざまな特徴をもっている。もし「自由にして民主的な労働組合主義」を建前とするならば，アメリカは，日本の労働組合の企業別化傾向に対して，批判的であるはずであるが，この点については，本書は何もふれていない。思うに，日本の労働者階級の運動の自主性にたいする尊重という観点から，不干渉の原則を維持したということが考えられる。しかしながら，反面ではまたつぎのようにも考えられる。それは，労働組合組織の原則について，占領軍当局が意外に無知であったのではないかということである。著者も指摘されるように，GHQ，とくにマッカーサーが，日本の労働組合を，「私の労組」とよび，AFL・CIO や国際的労働運動との接触を嫌っていたという事実（360頁）から，日本の労働組合組織ができ上る段階で，世界の労働組合運動から孤立させられたことが，少くとも企業別化傾向に導いたひとつの大きな理由であろうが，しかしそれにしてもそうした指導がとりわけてなされなかった。コスタンチーノやコーエンのようなスペシァリストにとって，こうした傾向を察知しえなかったと考えることもまた常識的でないような気がする。真相は一体どうなのであろうか。著者の御教示をえることが出来れば幸である。

ともかく本書は，戦後日本労働運動史，政治史を含む日本現代史のなかで，従来，謎とされていた部分に

光をあて，それを剔抉し，白日の下にさらしたという点で，まことに画期的である。しかしもっとも高く評価すべきは，旺盛な史料探求に裏づけられた実証的精神と歴史にたいするなみなみならぬ感受性であろう。多くの社会科学の研究者に本書を推奨する。本書には，いくつかの重要な資料が附録として加えられている点も興味深い。

本書を理解する上で，これを補完する意味でも，大原社会問題研究所編「日本労働年鑑」戦後特集版と，資料「日米関係」が出たことはまことに有意義である。前者は，竹前氏の労作にのべられているような労働政策が，占領政策のいわば一環として展開されているとき，日本の労働者階級は，具体的にどのようにして運動を展開したか，この両者の相互関係を理解する意味でも不可欠である。なお，後者は労働関係の史料ではないが，戦後の日米関係を知る上で重要であり，さきに出た，資料「戦後20年史4，『労働』，大河内一男編」（日本評論社，1966年）とともに，重要である。これらの史料的研究の上に立って，はじめて，戦後日本の労働史研究は，みのり豊かなものとなるであろう。（対日アメリカ労働政策の研究＝1970年11月，日本評論社，A5版，516頁，2,800円，日本労働年鑑第22集＝1970年10月〔再版〕，労働旬報社，A5版，440頁，3,500円，戦後資料「日米関係＝1970年10月，日本評論社，A5版，466頁，4,800円）——1971. 5. 16——

（飯田　鼎）

ドライムス著

『計量経済学——統計的基礎と応用』

Phoebus J. Dhrymes, *Econometrics—Statistical Foundations and Applications*, Harper & Row, Publishers, 1970.

I

本書は大学院で計量経済学を学ぶ学生のために書かれた本であり，計量経済学で使われる手法を完全にかつ厳密に示すことが目的であると著者は述べている。予備知識としては微・積分，線形代数，数理統計学の初等的な知識が必要である。

本書は大きく3つに分けることができる。

1. 多変量解析（第1章，第2章）
2. 同時方程式体系の推定法（第4章から第8章まで，予備知識として第3章）
3. スペクトル分析（第9章から第12章）

の3つであって，特色はスペクトル分析が含まれていること，力点が同時方程式体系におかれていて，単一方程式の諸問題（系列相関，不均一分散，多重共線性など）には触れていないということにある。単一方程式で生ずる問題についてはこれまで類書であつかわれており，とくに本書では章を設けてあつかっていないのは読者は予備知識として当然知っていると考えているのであろう。本書の副題が統計的基礎と応用となっているように，計量経済学で使われるほとんどの統計的手法が網羅されている。各章の内容を紹介しながら感想を述べていきたい。

II

第1章は多変量解析の基礎があつかわれており，多変量正規分布が中心である。平均ベクトルおよび共分散行列の推定，検定が説明されているから，従来，上級の数理統計学のテキストであつかわれて，計量経済学のテキストでは説明されることがなかったホテリングの T^2 分布，ウイッシャート分布なども要領よく説明されている。

多変量解析についての標準的なテキストは Anderson の *An Introduction to Multivariate Statistical Analysis* であるが，数学専攻の学生のために書かれたこの本は計量経済学を学ぶ者にとって必ずしも読みやすい本ではなく，また Anderson の本の知識がすべて要求されるわけでもないことを思えば，Dhrymes のこの章での説明は多変量解析へのよい入門となろう。

第2章は多変量解析の応用として，正準相関，主成分分析，判別分析，因子分析があつかわれており，数理統計学の通常のテキストとくらべてとくに特色はな

III

第3章は第4章以降の予備知識として，確率極限，漸近分布および最尤推定量の性質が説明されている。確率変数の定数への収束，分布の収束，モーメントの収束などの概念が要領よく，という意味は通常の数理統計学の叙述が再説されているのではなく，計量経済学の研究者にとって重要と思われることが選択され，説明されている。説明は定評のある Rao の *Linear Statistical Inference and Its Applications* よりわかり